

## 農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

千歳市農業委員会 会長 様

譲受人 氏名 千 歳 太 郎

譲渡人 氏名 千 歳 一 郎

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

1 当事者の 住居等	当事者の別	氏 名	住 所						
	譲受人	千歳 太郎	千歳市東雲町2丁目34番地						
	譲渡人	千歳 一郎	千歳市中央539番3						
2 許可を受け ようとする 土地の所在 等	土地の所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権 が設定されている場合		市街化区域・ 市街化調整区域・ その他の区域の別	
			登記簿	現況		権利の 種類	権利者の氏名 又は名称		
	東雲	34番1	畑	畑	300			市街化調整区域 農用地区域内農地	
	計		300 m <sup>2</sup>	(田		m <sup>2</sup> 、畑	300 m <sup>2</sup> 、採草放牧地	m <sup>2</sup> )	
3 転用計画	(1) 転用の目的	農家住宅		(2) 権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 現在市街地のアパートに居住しているが、手狭になったため、父の 所有する農地を転用し、自己用に住宅を建築するため。					
	(3) 事業の操業期 間又は施設の 利用期間	令和 元 年 6 月 許可 日 から 永 年間							
	(4) 転用の時期 及び転用の 目的に係る 事業又は 施設の概要	工事計画	第1期(着工 令和元年許可日から令和元年12月末日迄)				合 計		
			名 称	棟数	建築面積	所要面積	棟数	建築面積	所要面積
土地造成					m <sup>2</sup>			m <sup>2</sup>	
建築物		住宅	1	m <sup>2</sup> 200	m <sup>2</sup> 300	1	m <sup>2</sup> 200	m <sup>2</sup> 300	
小計				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
工作物				m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	
小計			m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		
計		1	m <sup>2</sup> 200	m <sup>2</sup> 300	1	m <sup>2</sup> 200	m <sup>2</sup> 300		
注 工事が2期以上にわたる場合は別紙に添付すること。									
4 権利を設定し又 は移転しようと する契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他				
	所有権	設定 移転	許可日	永年					
5 資金調達に ついての計画	建築費 3,000,000円 自己資金3,000,000円								

<p>6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要</p>	<p>汚水等排水は合併浄化槽により、処理をし隣接する農地には雨水等が流入しないように対処します。 建築物は2階建てのため、周辺農地への日照風等には影響を与えないよう対処します。</p>
<p>7 その他参考となるべき事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画法第29条第1項第2号に該当</li> <li>・農業振興地域の整備に関する法律</li> <li>農用地区域内農地からの除外手続き、令和元年5月1日申請済み</li> </ul>

(記載要領)

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には申請者の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請できるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているか記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6ヶ月単位で区分して記載してください。
- 5 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときは、その旨並びに同法第29条及び第43条第1項に該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときは、その旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第34条第1項から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	住所
譲受人		
譲渡人	<b>※譲受人または譲渡人が複数いるときに使用</b>	

(別紙2) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	<b>※複数の筆について申請するときには使用</b>							
計 筆	m <sup>2</sup> (田		m <sup>2</sup> 、畑		m <sup>2</sup> 、採草放牧地			m <sup>2</sup> )

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。